

I. 2017年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	15,611	102.2	15,818	101.3
② 個人年金保険	6,888	102.9	6,693	97.2
計 (①+②)	22,500	102.4	22,511	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	3,822	103.9	4,020	105.2

イ. 新契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
① 個人保険	1,276	87.7	1,222	95.7
② 個人年金保険	522	132.7	57	11.0
計 (①+②)	1,799	97.3	1,279	71.1
うち医療保障・生前給付保障等	365	100.6	428	117.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	680,422	95.6	645,576	94.9
② 個人年金保険	145,038	103.6	139,696	96.3
計 (①+②)	825,461	96.9	785,273	95.1
③ 団体保険	1,129,569	100.9	1,139,442	100.9
④ 団体年金保険	74,417	101.3	76,072	102.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	前年度末比	件数	前年度末比
① 個人保険	9,152	102.5	9,482	103.6
② 個人年金保険	2,687	105.2	2,613	97.2
計 (①+②)	11,839	103.1	12,096	102.2

ウ. 新契約高

(単位：億円、%)

区 分	2016年度				2017年度			
	金額				金額			
		新契約	転換による 純増加	前年度比		新契約	転換による 純増加	前年度比
① 個人保険	18,284	28,668	△ 10,384	81.5	14,369	23,651	△ 9,282	78.6
② 個人年金保険	12,675	12,684	△ 8	139.6	1,630	1,634	△ 3	12.9
計 (①+②)	30,959	41,353	△ 10,393	98.3	16,000	25,286	△ 9,285	51.7
③ 団体保険	5,042	5,042		80.1	22,755	22,755		451.3
④ 団体年金保険	0	0		1.6	0	0		19.5

(注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比
	① 個人保険	1,096	109.2	1,112
② 個人年金保険	248	133.3	31	12.7
計 (①+②)	1,344	112.9	1,143	85.1

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
	保険料等収入	26,158	77.9	27,194
資産運用収益	8,160	103.5	8,901	109.1
保険金等支払金	22,040	95.8	22,125	100.4
資産運用費用	1,720	95.6	2,072	120.5
経常利益	3,184	105.8	3,683	115.7

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
	当期末処分剰余金	2,372	107.5	2,395
社員配当準備金繰入額	1,698	102.5	1,857	109.4
純剰余金	696	125.5	543	78.0
うち基金償却準備金	620	119.2	520	83.9

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
	総資産	375,614	102.7	385,643

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,610	636,319	—	42	29,372	1,138,292	37,983	1,774,653
	災害死亡	4,462	113,601	302	1,312	3,024	61,204	7,788	176,119
	その他の条件付死亡	0	8	—	—	68	414	68	422
生存保障	872	9,257	2,613	139,654	19	1,150	3,505	150,062	
入院保障	災害入院	6,106	300	127	6	1,625	40	7,859	346
	疾病入院	6,012	296	126	6	—	—	6,138	303
	その他の条件付入院	3,406	340	43	11	56	0	3,506	351
障害保障	3,976	—	23	—	3,187	—	7,186	—	
手術保障	7,897	—	118	—	—	—	8,016	—	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	11,547	76,072	89	2,159	11,637	78,232

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	958	31

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	62	38

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表わします。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表わします。
3. 入院保障欄の額は入院給付金日額を表わします。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表わします。
6. 上記の他、受再保険は、普通死亡は278千件、950億円、災害死亡は44千件、296億円です。

3. 2017年度決算に基づく社員配当金例示

(1) 2017年度決算に基づく2018年度支払配当率の考え方

【個人保険・個人年金保険】

- ・ 死亡保障付商品について危険差配当率を一部引き上げ。その他の配当率はすえ置き

【団体保険】

- ・ 保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置き

【団体年金保険】

- ・ 団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、利差配当率を一部引き上げ

(2) 支払配当率の概要

2017年度決算に基づく2018年度支払配当率の概要は以下のとおりです。

ア. 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）

① 通常配当

主契約および特約ごとに次のaからcの合計額。ただし、契約ごとの合計額が負値の場合はこれを0とします。ただし、旧安田生命保険相互会社契約の新・養老保険の主契約部分で保険金が500万円未満の平準払契約については0とします。また、新養老保険、保障付積立保険ドリームプランおよび1998年4月2日以降締結の個人年金保険のうち一時払契約については、特約を含めて0とします

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

- ・ 予定利率2%以下の主契約、特約 : 1.85%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率2%超3%以下の主契約、特約 : 1.65%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率3%超4%以下の主契約、特約 : 1.50%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率4%超の主契約、特約 : 1.15%（配当基準利回り）－ 予定利率

[例示]（一時払の終身保険パイオニアおよび新・終身保険）

- ・ 予定利率2%以下の契約 : 0.05%（利差配当率）

b. 危険差配当

契約日や年齢等に応じ、配当率を設定

c. 費差配当

契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

② 消滅時特別配当

一部の長期継続契約を除き0

イ. 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ）

2018年度の割り振り額は①と②を合算したもの

① 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

- ・ 予定利率1.5%の主契約（アカウント） : 1.70%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率1.0%の主契約（アカウント） : 1.15%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率2%以下の特約 : 1.85%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率2%超の特約 : 1.65%（配当基準利回り）－ 予定利率

② ハートフル配当

以下の特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示] (ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示)

- ・定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約(年金開始前)、生活サポート終身年金特約(年金開始前)等の特約
- ・2011年10月1日以前に締結した、入院特約、新・入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約(A)・(B)・(C)等の特約

ウ. 個人保険・個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ)

2018年度の割り振り額は①と②を合算したもの。ただし、新生存給付金付定期保険特約付5年ごと利差配当付養老保険ハッピーバルーンについては特約も含めて0とします。また、こども保険(2012)明治安田の学資のほけんについては0とします

① 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示] (平準払(除く個人年金保険(2011)))

- ・予定利率2%以下の主契約、特約 : 1.85%(配当基準利回り) - 予定利率
- ・予定利率2%超の主契約、特約 : 1.65%(配当基準利回り) - 予定利率

[例示] (一時払の終身保険パイオニアE)

- ・1999年4月2日以後、2015年7月1日以前のご契約 : 0.05%(利差配当率)
- ・2015年7月2日以後のご契約 : 0%(利差配当率)

② ハートフル配当

以下の保険種類・特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示] (ハートフル配当の割り振りの対象となる保険種類・特約の例示)

- ・終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約
- ・2011年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約(A)・(B)・(C)等の主契約、特約

エ. 個人保険(5年ごと配当タイプ)

2018年度の割り振り額は①と②を合算したもの

① 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示] (平準払)

- ・主契約、特約 : 1.85%(配当基準利回り) - 予定利率

② 危険差配当

年齢・性別等に応じ、配当率を設定

オ. 団体保険

団体の規模や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]

総合福祉団体定期保険 : 危険差益に14%から98.7%までの配当率を乗じた額

カ. 団体年金保険

保険種類に応じ、配当率を設定

[例示]

利差配当 : 経過責任準備金に次の率を乗じた額

- ・予定利率0.75%の契約 : 1.35% - 予定利率
- ・予定利率1.00%の契約 : 1.25% - 予定利率
- ・予定利率1.25%(解約時に一般勘定取崩控除あり)の契約 : 1.81% - 予定利率
- ・予定利率1.25%(解約時に一般勘定取崩控除なし)の契約 : 1.35% - 予定利率

(3) 社員配当金の例示

2017年度決算に基づく「利率変動型積立終身保険（3年ごと利差配当タイプ）」、「終身保険（5年ごと利差配当タイプ）」および「個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）」について、社員配当金の例示は次のとおりです

[例1] 利率変動型積立終身保険（ライフアカウント L.A. 10年更新型）の場合

- 40歳加入・70歳払込完了・男性・月掛（口座振替料率）
- 積立終身部分（アカウント）保険料 1,000円
- 死亡保険金 3,000万円^(注1)（（新・）生活サポート特約（終身型）2,400万円^(注2)、遺族サポート特約600万円）+アカウントの積立金
- 入院給付金日額 5,000円（（新・）入院特約^(注3)）

<3年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [割り振り額]	継続中の契約 [配当金] ^(注4)	死亡契約 ^(注5、6) [保険金+配当金]
2012年度 (6年)	156,240	3,653	7,447	12,409,230
2009年度 (9年)	182,256	7,655	18,488	30,024,415

(注1) 2012年度契約は1,240万円（生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円）とします。

(注2)（新・）生活サポート特約（終身型）の基本年金年額は240万円です。

(注3) 入院特約は120日型とします。

(注4) 3年ごとの契約応当日に、3年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

(注5) 表中に記載の金額の他に、死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いいたします。

(注6) 契約応当日直後の死亡の場合の金額（積立配当金を含む）です。以下、死亡契約〔保険金+配当金〕欄において同じです。

[例2] 終身保険（終身保険パイオニアE、平準払）の場合

- 40歳加入・70歳払込満了・男性・月掛（口座振替料率）
- 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [割り振り額]	継続中の契約 [配当金] ^(注7)	死亡契約 [保険金+配当金]
2013年度 (5年)	310,560	7,000	18,203	10,018,203
2008年度 (10年)	288,360	5,900	19,305	10,020,915

(注7) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

[例3] 終身保険（終身保険パイオニアE、一時払）の場合

- 40歳加入・男性・一時払
- 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (一時払)	継続中の契約 [割り振り額]	継続中の契約 [配当金] ^(注8)	死亡契約 [保険金+配当金]
2013年度 (5年)	3,815,150	2,200	9,755	5,009,755
2008年度 (10年)	3,205,350	2,250	8,954	5,008,954

(注8) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

〔例4〕個人年金保険（年金ひとすじワイド）の場合

- 40歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・月掛（口座振替料率）
- 月掛保険料 2万円

＜5年ごと利差配当タイプ＞

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 ^{（注9）}	死亡契約 ^{（注10）} 〔保険金＋配当金〕
2013年度（5年）	240,000	5,627	15,517	15,517

（注9） 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

（注10） 表中に記載の金額の他に、死亡時には、既払込保険料相当額（災害死亡時は、既払込保険料の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いいたします。

前記配当金額は以下のとおりです。

＜3年ごと利差配当タイプ＞

3年ごと利差配当タイプにおいては、毎年、利差配当、ハートフル配当の割り振りを行ない、3年ごとに割り振り累計額をお支払いいたします。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。

＜5年ごと利差配当タイプ＞

5年ごと利差配当タイプにおいては、毎年、利差配当、ハートフル配当の割り振りを行ない、5年ごとに割り振り累計額をお支払いいたします。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。

(ご参考) 社員配当金例表 (前年度決算における配当率との比較)

《利率変動型積立終身保険 (ライフアカウント L.A. 10年更新型)》

- 40歳加入・70歳払込完了・男性・月掛 (口座振替料率)
- 積立終身部分 (アカウント) 保険料 1,000円
- 死亡保険金 3,000万円^(注1) ((新・) 生活サポート特約 (終身型) 2,400万円^(注2)、遺族サポート特約600万円) + アカウントの積立金
- 入院給付金日額 5,000円 ((新・) 入院特約^(注3))

<3年ごと利差配当タイプ> (単位:円)

契約年度	保険料 (年換算)	①本年度 支払額 (注4)	②前年度配当率 による金額 (注4、5)
2012年度	156,240	(経過6年) 7,447	(経過6年) 5,947
2009年度	182,256	(経過9年) 18,488	(経過9年) 17,588

(注1) 2012年度契約は1,240万円 (生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円) とします。

(注2) (新・) 生活サポート特約 (終身型) の基本年金年額は240万円です。

(注3) 入院特約は120日型とします。

(注4) 3年ごとの契約応当日に、3年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

(注5) 前年度決算に基づく配当率を用いて2018年度の割り振り額を計算した場合の金額です。以下、前年度配当率による金額欄において同じです。

《終身保険 (終身保険パイオニアE、平準払)》

- 40歳加入・70歳払込満了・男性・月掛 (口座振替料率)
- 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位:円)

契約年度	保険料 (年換算)	①本年度 支払額 (注6)	②前年度配当率 による金額 (注6)
2013年度	310,560	(経過5年) 18,203	(経過5年) 17,503
2008年度	288,360	(経過10年) 19,305	(経過10年) 18,705

(注6) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

《終身保険 (終身保険パイオニアE、一時払)》

- 40歳加入・男性・一時払
- 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位:円)

契約年度	保険料 (一時払)	①本年度 支払額 (注7)	②前年度配当率 による金額 (注7)
2013年度	3,815,150	(経過5年) 9,755	(経過5年) 9,455
2008年度	3,205,350	(経過10年) 8,954	(経過10年) 8,704

(注7) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

≪個人年金保険（年金ひとすじワイド）≫

○ 40歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・月掛（口座振替料率）

○ 月掛保険料 2万円

＜5年ごと利差配当タイプ＞

（単位：円）

契約年度	保険料 （年換算）	①本年度 支払額 <small>（注8）</small>	②前年度配当率 による金額 <small>（注8）</small>
2013年度	240,000	（経過5年） 15,517	（経過5年） 15,517

（注8）5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年度の日本経済は、堅調な海外景気や、企業業績の改善などを背景に、緩やかな回復傾向で推移しました。個人消費は、賃金の伸びが引き続き鈍いことなどから、緩慢な回復にとどまりました。設備投資は、更新維持・省力化投資を中心に、回復傾向が続きました。輸出は、世界景気の拡大を背景に、堅調に推移しました。金融市場について、日本株は好調な米国株式相場を背景に、10月以降株高が進みました。為替相場は、米中貿易摩擦懸念や米金利上昇などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから、1月以降に円高・ドル安が進みました。長期金利は、日銀のイールドカーブ・コントロールのもと、0%付近での推移が続きました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分ごとの負債特性、内部留保（リスクバッファー）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
- ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
- ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上

等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

ALM運用を基本としつつ、国内で超低金利環境が継続するなかでも高位安定的な収益を確保する観点から、内外金利差や為替動向に留意したうえで、市場環境に応じた効果的な資産配分を行いました。具体的には、外国公社債を中心に投資を行ない、また、収益力向上の観点から、国内外企業が発行する社債等、クレジット資産を積み増しました。

2017年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から9,415億円増加し、37兆7,042億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、国内金利の上昇局面では日本国債を買い入れるとともに、国内企業の発行する社債への投資を行ない、前年度末から476億円の増加となりました。株式につきましては、株価の上昇等により、前年度末から3,221億円の増加となりました。外国証券につきましては、外国公社債の積み増しなどにより、前年度末から2,637億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から1,746億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により前年度末から95億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年度比106.6%の8,527億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年度比120.5%の2,072億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年度比102.7%の6,454億円となりました。

(4) 資産運用の実績(一般勘定)

ア. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	380,822	1.0	553,381	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	220,118	0.6	214,730	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	10,076	0.0
有価証券	30,121,531	81.9	30,996,728	82.2
公 社 債	16,970,650	46.2	17,018,286	45.1
株 式	4,141,988	11.3	4,464,095	11.8
外 国 証 券	8,578,000	23.3	8,841,746	23.5
公 社 債	6,581,757	17.9	6,828,764	18.1
株 式 等	1,996,242	5.4	2,012,982	5.3
その他の証券	430,891	1.2	672,600	1.8
貸付金	4,681,981	12.7	4,507,370	12.0
保険約款貸付	260,726	0.7	249,260	0.7
一般貸付	4,421,255	12.0	4,258,109	11.3
不動産	878,498	2.4	868,899	2.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	485,612	1.3	558,203	1.5
貸倒引当金	△5,848	△0.0	△5,100	△0.0
合 計	36,762,716	100.0	37,704,290	100.0
うち外貨建資産	8,041,467	21.9	8,524,354	22.6

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

イ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△13,903	172,558
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△3,541	△5,387
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	10,076
有価証券	1,332,147	875,197
公 社 債	△27,849	47,636
株 式	560,207	322,106
外 国 証 券	667,742	263,745
公 社 債	715,002	247,006
株 式 等	△47,259	16,739
その他の証券	132,046	241,708
貸付金	△267,885	△174,611
保険約款貸付	△14,359	△11,465
一般貸付	△253,526	△163,145
不動産	△10,917	△9,599
繰延税金資産	—	—
その他	△62,315	72,590
貸倒引当金	△391	748
合 計	973,193	941,573
うち外貨建資産	929,716	482,886

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ウ. 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	721,464	768,959
預貯金利息	16	21
有価証券利息・配当金	591,340	641,470
貸付金利息	84,525	79,112
不動産賃貸料	35,023	36,175
その他利息配当金	10,557	12,179
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	22
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	21,635	25,175
国債等債券売却益	523	495
株式等売却益	3,976	2,427
外国証券売却益	17,135	22,253
その他	—	—
有価証券償還益	56,692	58,119
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	399
その他運用収益	468	85
合 計	800,260	852,761

エ. 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	11,307	10,085
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	32,078	38,046
国債等債券売却損	362	220
株式等売却損	605	15
外国証券売却損	31,110	37,809
その他	—	—
有価証券評価損	12,009	8,530
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	366	1,393
外国証券評価損	11,168	6,931
その他	473	206
有価証券償還損	4,423	4,302
金融派生商品費用	90,154	113,851
為替差損	399	8,679
貸倒引当金繰入額	459	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	9,353	9,687
その他運用費用	11,852	14,110
合 計	172,037	207,294

オ. 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	△0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.90	1.70
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	0.67
有価証券	2.06	2.08
うち 公社債	1.63	1.62
うち 株式	4.65	5.31
うち 外国証券	2.19	2.16
公社債	1.57	1.73
株式等	3.91	3.52
貸付金	1.72	1.75
うち 一般貸付	1.57	1.60
不動産	1.95	1.98
合 計	1.89	1.91
うち 海外投融資	2.16	2.10

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支(資産運用収益－資産運用費用)として算出した利回りです。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

【ご参考】主要資産の平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	491,121	1.5	401,199	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	216,158	0.6	218,878	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	3,123	0.0
有価証券	25,800,376	77.5	26,609,876	78.7
うち 公社債	16,518,828	49.6	16,631,582	49.2
うち 株式	1,799,003	5.4	1,793,381	5.3
うち 外国証券	7,068,938	21.2	7,695,684	22.8
公社債	5,208,069	15.6	5,821,885	17.2
株式等	1,860,868	5.6	1,873,798	5.5
貸付金	4,833,951	14.5	4,599,402	13.6
うち 一般貸付	4,566,071	13.7	4,344,699	12.9
不動産	892,889	2.7	881,563	2.6
合 計	33,295,711	100.0	33,795,996	100.0
うち 海外投融資	7,321,359	22.0	8,234,933	24.4

- (注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

②売買目的有価証券の評価損益

2016年度末および2017年度末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

③有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	4,715,320	5,537,852	822,531	823,812	△1,281
責任準備金対応債券	7,250,615	8,578,042	1,327,426	1,327,428	△1
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	13,550,699	17,067,658	3,516,959	3,602,161	△85,202
公 社 債	4,867,245	5,322,149	454,903	456,657	△1,753
株 式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外 国 証 券	6,580,194	7,247,738	667,544	745,092	△77,548
公 社 債	5,934,260	6,461,472	527,211	597,262	△70,050
株 式 等	645,934	786,266	140,332	147,830	△7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△748
買入金銭債権	21,567	22,968	1,400	1,400	—
譲渡性預金	50,000	49,996	△3	0	△3
金銭の信託	—	—	—	—	—
合 計	25,516,636	31,183,553	5,666,917	5,753,402	△86,485
公 社 債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	△1,774
株 式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外 国 証 券	6,700,479	7,374,594	674,114	751,679	△77,565
公 社 債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	△70,067
株 式 等	645,934	786,266	140,332	147,830	△7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△748
買入金銭債権	218,717	230,634	11,917	13,162	△1,245
譲渡性預金	50,000	49,996	△3	0	△3
金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	4,540,301	5,348,839	808,537	809,196	△658
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963	1,425,365	△3,401
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,317,705	17,875,899	3,558,193	3,729,394	△171,200
公 社 債	4,974,782	5,400,878	426,096	432,444	△6,347
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,018,010	7,425,040	407,029	556,602	△149,572
公 社 債	6,282,089	6,553,962	271,872	407,224	△135,351
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	15,626	16,816	1,190	1,190	—
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—
合 計	26,407,828	32,196,523	5,788,694	5,963,956	△175,261
公 社 債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,292,812	7,703,477	410,664	563,639	△152,974
公 社 債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	213,540	225,501	11,960	12,606	△645
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

a. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	4,664,197	5,488,010	823,812	4,482,952	5,292,148	809,196
公 社 債	4,395,085	5,200,549	805,464	4,220,155	5,011,203	791,048
外 国 証 券	108,062	114,649	6,587	119,183	125,914	6,731
買 入 金 銭 債 権	161,050	172,811	11,761	143,614	155,030	11,416
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	51,123	49,841	△1,281	57,349	56,690	△658
公 社 債	2,800	2,780	△19	2,800	2,786	△13
外 国 証 券	12,223	12,206	△17	249	248	△0
買 入 金 銭 債 権	36,100	34,854	△1,245	54,300	53,654	△645

b. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	7,249,715	8,577,144	1,327,428	7,427,523	8,852,888	1,425,365
公 社 債	7,249,715	8,577,144	1,327,428	7,394,452	8,819,512	1,425,060
外 国 証 券	—	—	—	33,070	33,376	305
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	900	898	△1	122,298	118,896	△3,401
公 社 債	900	898	△1	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	122,298	118,896	△3,401

c. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えるもの	10,622,245	14,224,406	3,602,161	10,087,737	13,817,132	3,729,394
公 社 債	4,662,842	5,119,499	456,657	4,762,611	5,195,056	432,444
株 式	1,573,628	3,927,005	2,353,377	1,548,692	4,227,017	2,678,324
外 国 証 券	4,023,370	4,768,463	745,092	3,346,851	3,903,453	556,602
そ の 他 の 証 券	334,836	380,470	45,633	399,140	459,711	60,570
買 入 金 銭 債 権	21,567	22,968	1,400	15,626	16,816	1,190
譲 渡 性 預 金	6,000	6,000	0	5,000	5,000	0
金 銭 の 信 託	—	—	—	9,814	10,076	262
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えないもの	2,928,453	2,843,251	△85,202	4,229,967	4,058,766	△171,200
公 社 債	204,402	202,649	△1,753	212,170	205,822	△6,347
株 式	96,754	91,605	△5,149	123,241	112,743	△10,498
外 国 証 券	2,556,823	2,479,275	△77,548	3,671,159	3,521,586	△149,572
そ の 他 の 証 券	26,473	25,724	△748	192,396	187,615	△4,780
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	44,000	43,996	△3	31,000	30,999	△0
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	891,559	875,118
その他の有価証券	466,167	415,356
非上場国内株式	28,456	27,776
非上場外国株式	427,126	377,126
その他の外国証券	1,168	458
その他の	9,416	9,994
合 計	1,357,727	1,290,474

【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	△1,774
株 式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外 国 証 券	7,487,203	8,116,945	629,741	765,590	△135,848
公 社 債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	△70,067
株 式 等	1,432,657	1,528,617	95,960	161,740	△65,780
その他の証券	362,367	407,324	44,956	45,726	△770
そ の 他	268,717	280,631	11,914	13,162	△1,248
合 計	26,304,417	31,927,033	5,622,615	5,767,406	△144,790

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	8,060,746	8,405,155	344,408	585,960	△241,551
公 社 債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株 式 等	1,503,855	1,572,755	68,900	171,698	△102,798
その他の証券	593,351	649,209	55,858	60,639	△4,780
そ の 他	259,355	271,577	12,222	12,868	△646
合 計	27,177,577	32,900,083	5,722,506	5,986,344	△263,838

- (注) 1. 本表に記載されていない2016年度末の有価証券の帳簿価額は569,946百万円(非上場国内有価証券146,945百万円、非上場外国有価証券423,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない2017年度末の有価証券の帳簿価額は520,726百万円(非上場国内有価証券147,726百万円、非上場外国有価証券373,000百万円)です。
3. この結果、開示率は2016年度末97.8%、2017年度末98.1%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	10,076	10,076	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

2016年度末および2017年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	9,814	10,076	262	262	—

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末	2017年度末	科 目	2016年度末	2017年度末
	(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)		(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	323,509	507,469	保険契約準備金	31,731,653	32,147,442
現 金	196	192	支 払 備 金	111,491	115,109
預 貯 金	323,312	507,276	責 任 準 備 金	31,383,201	31,798,563
コ ー ル ロ ー ン	90,000	90,000	社 員 配 当 準 備 金	236,959	233,768
買 入 金 銭 債 権	220,118	214,730	再 保 險 借	688	1,067
金 銭 の 信 託	—	10,076	社 会 的 他 負 債	353,310	453,310
有 価 証 券	30,863,410	31,781,961	そ の 他 負 債	401,130	754,930
国 債	14,309,347	14,412,932	売 現 先 勘 定	—	5,358
地 方 債	612,257	503,877	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	130,034	382,564
社 債	2,200,671	2,292,833	未 払 法 人 税 等	—	23,530
株 式	4,279,285	4,593,785	未 払 金	52,973	67,250
外 国 証 券	8,703,539	8,990,244	未 払 費 用	28,891	31,965
そ の 他 の 証 券	758,308	988,287	前 受 収 益	2,408	2,519
貸 付 金	4,681,981	4,507,370	預 り 金	27,584	25,833
保 險 約 款 貸 付	260,726	249,260	預 り 保 証 金	33,399	34,390
一 般 貸 付	4,421,255	4,258,109	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	24
有 形 固 定 資 産	882,414	873,024	金 融 派 生 商 品	48,780	11,633
土 地	602,976	600,808	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	68,166	161,876
建 物	273,269	264,156	資 産 除 去 債 務	3,159	3,223
建 設 仮 勘 定	2,252	3,934	仮 受 金	5,731	4,760
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,916	4,125	偶 発 損 失 引 当 金	1	1
無 形 固 定 資 産	76,978	80,734	価 格 変 動 準 備 金	577,545	684,594
ソ フ ト ウ ェ ア	51,577	52,269	繰 延 税 金 負 債	338,745	317,386
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25,400	28,465	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	79,910	79,522
代 理 店 貸 付	—	0	支 払 承 諾	20,888	21,727
再 保 險 貸 付	612	663	負 債 の 部 合 計	33,503,874	34,459,982
そ の 他 の 資 産	336,566	404,228	(純資産の部)		
未 収 金	118,710	99,319	基 金	310,000	260,000
前 払 費 用	6,166	6,032	基 金 償 却 積 立 金	520,000	620,000
未 収 収 益	98,883	100,063	再 評 価 積 立 金	452	452
預 託 金	9,287	9,668	剰 余 金	538,395	505,757
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	2,293	2,559	損 失 填 補 準 備 金	10,387	10,902
先 物 取 引 差 金 勘 定	10	—	そ の 他 剰 余 金	528,007	494,855
金 融 派 生 商 品	69,765	138,466	基 金 償 却 準 備 金	134,000	96,000
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	19,198	33,327	価 格 変 動 積 立 金	29,764	29,764
仮 払 金	2,550	5,212	社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	18	47
そ の 他 の 資 産	9,699	9,576	事 業 基 盤 強 化 積 立 金	100,000	100,000
前 払 年 金 費 用	70,844	77,447	不 動 産 圧 縮 積 立 金	24,882	27,380
支 払 承 諾 見 返 金	20,888	21,727	特 別 準 備 金	2,000	2,000
貸 倒 引 当 金	△5,848	△5,100	別 途 積 立 金	85	85
			当 期 未 処 分 剰 余 金	237,256	239,577
			基 金 等 合 計	1,368,848	1,386,210
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,533,850	2,564,070
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	37,876	35,881
			土 地 再 評 価 差 額 金	117,025	118,189
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,688,753	2,718,141
			純 資 産 の 部 合 計	4,057,601	4,104,352
資 産 の 部 合 計	37,561,475	38,564,334	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	37,561,475	38,564,334

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度
	(2016年4月1日から2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	3,542,202	3,710,171
保険料等収入	2,615,872	2,719,469
再保険収入	2,614,768	2,718,837
資産運用収益	1,104	632
利息及び配当金等収入	816,067	890,118
預貯金利息	721,464	768,959
有価証券利息・配当	16	21
貸付金利息	591,340	641,470
不動産賃貸	84,525	79,112
その他利息配当	35,023	36,175
金銭の信託運用	10,557	12,179
有価証券売却益	—	22
有価証券償還	21,635	25,175
貸倒引当戻り	56,692	58,119
その他運用収益	—	399
特別勘定資産運用	468	85
その他の経常収益	15,807	37,356
年金特約取扱受入	110,262	100,582
保険金据置受入	15,339	15,082
退職給付引当戻り	87,184	71,258
その他の経常収益	—	6,603
	<u>7,738</u>	<u>7,637</u>
経常費用	3,223,747	3,341,811
保険金等支払	2,204,036	2,212,551
保年給	564,719	679,816
解約返戻金	695,207	645,353
その他の返戻金	396,440	380,435
再保準備金繰入	452,951	420,757
責任準備金繰入	89,190	80,543
責任準備金繰入	5,527	5,645
社員配当金積立	323,690	419,086
資産運用費用	1,348	3,618
支払利息	322,205	415,361
有価証券売却損	135	106
有価証券評価損	172,037	207,294
有価証券償還	11,307	10,085
金融派生商品費用	32,078	38,046
為替差損	12,009	8,530
貸倒引当繰入	4,423	4,302
貸倒引当繰入	90,154	113,851
その他の経常費用	399	8,679
事業費用	459	—
その他の経常費用	9,353	9,687
事業費用	11,852	14,110
その他の経常費用	350,389	356,467
保険金据置支払	173,594	146,411
減価償却	108,264	87,413
退職給付引当繰入	26,264	26,653
その他の経常費用	24,389	27,616
	<u>9,522</u>	<u>—</u>
	<u>5,153</u>	<u>4,728</u>
経常利益	318,455	368,360
特別利益	1,766	1,529
固定資産等処分益	1,766	1,529
偶発損失引当戻り	0	0
特別損失	64,079	110,148
固定資産等処分損失	4,261	1,791
減価償却準備金繰入	3,033	755
不動産増進助成	55,868	107,048
社会厚生事業増進助成	333	—
	<u>582</u>	<u>553</u>
税引前当期純利益	256,141	259,741
法人税	36,653	52,255
法人税	△ 14,317	△ 32,701
法人税	22,336	19,553
当期純利益	<u>233,805</u>	<u>240,187</u>

注記事項
(貸借対照表関係)

2017年度(2018年3月31日現在)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外(信託財産として運用している有価証券を含む)については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物については定額法)によっております。
6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実

2017年度(2018年3月31日現在)

績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は370百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。

9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)
- ・ 変額保険および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの

また、当年度において、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約について、責任準備金を追加して積み立てております。この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が2,471百万円増加し、経常利益および税引前当期純剰余がそれぞれ2,471百万円減少しております。

13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

2017年度(2018年3月31日現在)

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。

金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理小委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2017年度(2018年3月31日現在)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	507,469	507,469	—
その他有価証券(譲渡性預金)	35,999	35,999	—
買入金銭債権	214,730	225,501	10,770
満期保有目的の債券	197,914	208,685	10,770
その他有価証券	16,816	16,816	—
金銭の信託	10,076	10,076	—
その他有価証券	10,076	10,076	—
有価証券	30,490,448	32,710,178	2,219,729
売買目的有価証券	785,232	785,232	—
満期保有目的の債券	4,342,387	5,140,154	797,766
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963
その他有価証券	17,813,006	17,813,006	—
貸付金	4,507,370	4,785,620	278,250
保険約款貸付	249,260	249,260	—
一般貸付	4,258,109	4,536,360	278,250
貸倒引当金(*1)	△3,739	—	—
	4,503,630	4,785,620	281,990
社債	453,310	483,415	30,105
売現先勘定	5,358	5,358	—
債券貸借取引受入担保金	382,564	382,564	—
金融派生商品(*2)	126,833	126,833	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,760)	(2,760)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	129,593	129,593	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

① 現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

② 買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③ 金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の

2017年度(2018年3月31日現在)

対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,291,512百万円(うち会社株式及び関連会社株式875,118百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について211百万円減損処理を行っております。

⑤ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

① 社債

3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

② 売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③ 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

① 株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

② 外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のT M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③ 金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

① 売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△4,583百万円であります。

② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,701,807	4,417,009	715,202
	②社債	518,348	594,193	75,845
	③その他	262,797	280,945	18,147
	合計	4,482,952	5,292,148	809,196
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,800	2,786	△13
	③その他	54,549	53,903	△645
	合計	57,349	56,690	△658

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

2017年度(2018年3月31日現在)

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は889百万円であり、売却益の合計額は0百万円、売却損の合計額は27百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,356,786	8,778,393	1,421,607
	②社債	37,665	41,118	3,452
	③その他	33,070	33,376	305
	合計	7,427,523	8,852,888	1,425,365
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	122,298	118,896	△3,401
	合計	122,298	118,896	△3,401

- ④ その他有価証券の当年度中の売却額は872,181百万円であり、売却益の合計額は25,175百万円、売却損の合計額は38,018百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,548,692	4,227,017	2,678,324
	(2)債券	4,762,611	5,195,056	432,444
	①国債・地方債等	3,349,267	3,699,049	349,781
	②社債	1,413,343	1,496,006	82,662
	(3)その他	3,776,433	4,395,059	618,626
	合計	10,087,737	13,817,132	3,729,394
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	123,241	112,743	△10,498
	(2)債券	212,170	205,822	△6,347
	①国債・地方債等	3,972	3,965	△6
	②社債	208,198	201,857	△6,341
	(3)その他	3,894,555	3,740,200	△154,354
	合計	4,229,967	4,058,766	△171,200

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,181百万円減損処理を行っております。

2017年度(2018年3月31日現在)

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	507,276	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	214,730
貸付金(*)	576,053	603,987	658,298	510,759	760,783	1,147,968
有価証券	811,026	1,629,985	2,748,904	1,520,306	2,582,464	14,722,987
満期保有目的の 債券	165,898	351,442	367,191	408,363	807,085	2,239,605
責任準備金対応 債券	—	45,771	225,172	56,556	297,165	6,925,156
その他有価証券 のうち満期があ るもの	645,128	1,232,771	2,156,541	1,055,386	1,478,212	5,558,225
合計	1,894,357	2,233,973	3,407,202	2,031,066	3,343,247	16,085,687

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない259百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	453,310
売現先勘定	5,358	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	382,564	—	—	—	—	—
合計	387,922	—	—	—	—	453,310

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は571,662百万円、時価は712,503百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、18,780百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はあります。また、延滞債権額は3,533百万円あります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額368百万円、延滞債権額2百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は15,246百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

2017年度(2018年3月31日現在)

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、419,972百万円であります。
19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、876,492百万円であります。
 なお、同勘定の負債の額も同額であります。
20. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,718,594百万円であります。
21. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,695百万円、金銭債務の総額は、3,679百万円であります。
22. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 236,959百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 169,815百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 173,157百万円 |
| 利息による増加等 | 151百万円 |
| 当期末現在高 | 233,768百万円 |
24. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
25. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,922百万円であります。
27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は2,169,636百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は5,441百万円あります。
28. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、52,315百万円あります。
29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は48,499百万円あります。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2017年度(2018年3月31日現在)

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	291,451百万円
勤務費用	10,524百万円
利息費用	2,623百万円
数理計算上の差異の当期発生額	436百万円
退職給付の支払額	<u>△23,901百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>281,135百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	383,905百万円
期待運用収益	3,368百万円
数理計算上の差異の当期発生額	6,515百万円
事業主からの拠出額	9,550百万円
退職給付の支払額	<u>△9,106百万円</u>
期末における年金資産	<u>394,232百万円</u>

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	280,144百万円
年金資産	<u>△394,232百万円</u>
	△114,088百万円
非積立型制度の退職給付債務	991百万円
未認識数理計算上の差異	32,194百万円
未認識過去勤務費用	<u>3,455百万円</u>
退職給付引当金(△は前払年金費用)	<u>△77,447百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	10,524百万円
利息費用	2,623百万円
期待運用収益	△3,368百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,828百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△866百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>17,741百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	7.2%
株式	43.0%
生命保険一般勘定	26.0%
共同運用資産	18.2%
投資信託	3.4%
現金及び預金	0.7%
その他	<u>1.5%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が55.8%含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

2017年度(2018年3月31日現在)

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は1,051百万円であります。

32. 子会社等の株式等は、875,409百万円であります。

33. 繰延税金資産の総額は、686,215百万円、繰延税金負債の総額は、999,778百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,823百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金410,353百万円および価格変動準備金191,412百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額954,762百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.20%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△18.78%であります。

34. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は55百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は23,236百万円であります。

35. 2018年4月26日に、次のとおり社債を発行しております。

2048年満期米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）

(1) 発行価格

額面金額の100%

(2) 発行総額

1,000百万米ドル

(3) 利率

2028年4月まで 年5.10%（固定金利）

2028年4月以降 固定金利（ステップアップあり。5年ごとにリセット）

(4) 償還期限

2048年4月（ただし、発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能）

(5) 担保および保証の内容

本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 資金使途

一般事業資金

注記事項
(損益計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)				
1. 子会社等との取引による収益の総額は、17,314百万円、費用の総額は、35,174百万円であります。				
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券495百万円、株式等2,427百万円、外国証券22,253百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券220百万円、株式等15百万円、外国証券37,809百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,393百万円、外国証券6,931百万円であります。				
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は45百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,920百万円であります。				
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が99,914百万円含まれております。				
5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。				
(1) 資産のグルーピング方法				
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。				
(2) 減損損失の認識に至った経緯				
一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳				
用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	5件	324	430	755
合 計	5件	324	430	755
(4) 回収可能価額の算定方法				
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。				

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	472,343	546,701
キャピタル収益	21,635	36,249
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	21,635	25,175
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	11,074
キャピタル費用	134,641	169,925
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	32,078	38,046
有価証券評価損	12,009	8,530
金融派生商品費用	90,154	113,851
為替差損	399	8,679
その他キャピタル費用	—	817
キャピタル損益 B	△113,006	△133,675
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	359,337	413,025
臨時収益	—	320
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	320
その他臨時収益	—	—
臨時費用	40,882	44,986
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5,960	10,253
個別貸倒引当金繰入額	381	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	34,540	34,732
臨時損益 C	△40,882	△44,665
経常利益 A+B+C	318,455	368,360

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益	—	△10,233
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	—	22
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	817
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	△11,074
その他キャピタル収益	—	11,074
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	11,074
その他キャピタル費用	—	817
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	817
その他臨時費用	34,540	34,732
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	34,540	34,732

（注）2017年度第2四半期（上半期）の開示から、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。なお、この変更を2016年度に適用すると、2016年度の基礎利益は284百万円増加し、キャピタル損益は284百万円減少となります。

8. 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：億円）

	2016年度	2017年度
基礎利益（注） A	4,723	5,467
利差	1,748	2,225
危険差	2,816	2,889
費差	158	352
キャピタル損益 B	△1,130	△1,336
臨時損益 C	△408	△446
経常利益 D（=A+B+C）	3,184	3,683
特別損益・法人税等 E	△811	△1,287
当期未処分剰余金 F（=D+E）	2,372	2,395

（注）2017年度第2四半期（上半期）より経常利益の内訳の算出方法を一部変更しております。

9. 基金等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金								剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	260,000	470,000	452	9,883	132,000	29,764	48	100,000	25,123	2,000	85	220,625	519,529	1,249,982
当期変動額														
基金の募集	100,000													100,000
社員配当準備金の積立												△165,707	△165,707	△165,707
損失填補準備金の積立				504								△504		
基金償却積立金の積立		50,000												50,000
基金利息の支払												△2,101	△2,101	△2,101
当期純剰余												233,805	233,805	233,805
基金の償却	△50,000													△50,000
基金償却準備金の積立					52,000							△52,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000								△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							553					△553		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△582					582		
不動産圧縮積立金の積立									391			△391		
不動産圧縮積立金の取崩									△631			631		
土地再評価差額の取崩												2,868	2,868	2,868
基金等以外の項目の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	50,000	50,000	—	504	2,000	—	△29	—	△240	—	—	16,631	18,865	118,865
当期末残高	310,000	520,000	452	10,387	134,000	29,764	18	100,000	24,882	2,000	85	237,256	538,395	1,368,848

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,288,005	38,659	119,894	2,446,559	3,696,542
当期変動額					
基金の募集					100,000
社員配当準備金の積立					△165,707
損失填補準備金の積立					50,000
基金償却積立金の積立					△2,101
基金利息の支払					233,805
当期純剰余					△50,000
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					△50,000
基金償却準備金の取崩					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額の取崩					2,868
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	245,845	△783	△2,868	242,193	242,193
当期変動額合計	245,845	△783	△2,868	242,193	361,058
当期末残高	2,533,850	37,876	117,025	2,688,753	4,057,601

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金								剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	310,000	520,000	452	10,387	134,000	29,764	18	100,000	24,882	2,000	85	237,256	538,395	1,368,848
当期変動額														
基金の募集	50,000													50,000
社員配当準備金の積立												△169,815	△169,815	△169,815
損失填補準備金の積立				515								△515		
基金償却積立金の積立		100,000												100,000
基金利息の支払												△1,846	△1,846	△1,846
当期純剰余												240,187	240,187	240,187
基金の償却	△100,000													△100,000
基金償却準備金の積立					62,000							△62,000		
基金償却準備金の取崩					△100,000								△100,000	△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立							582					△582		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△553					553		
不動産圧縮積立金の積立									4,743			△4,743		
不動産圧縮積立金の取崩									△2,245			2,245		
土地再評価差額の取崩												△1,163	△1,163	△1,163
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△50,000	100,000	—	515	△38,000	—	29	—	2,497	—	—	2,320	△32,637	17,362
当期変動額合計	△50,000	100,000	—	515	△38,000	—	29	—	2,497	—	—	2,320	△32,637	17,362
当期末残高	260,000	620,000	452	10,902	96,000	29,764	47	100,000	27,380	2,000	85	239,577	505,757	1,386,210

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,533,850	37,876	117,025	2,688,753	4,057,601
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△169,815
損失填補準備金の積立					100,000
基金償却積立金の積立					△1,846
基金利息の支払					240,187
当期純剰余					△100,000
基金の償却					△100,000
基金償却準備金の積立					△100,000
基金償却準備金の取崩					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額の取崩					△1,163
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	30,220	△1,994	1,163	29,388	29,388
当期変動額合計	30,220	△1,994	1,163	29,388	46,751
当期末残高	2,564,070	35,881	118,189	2,718,141	4,104,352

10. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度
	(2016年4月1日から2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	237,256	239,577
任 意 積 立 金 取 崩 額	2,245	544
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2,245	544
計	239,502	240,122
剰 余 金 処 分 額	239,502	240,122
社 員 配 当 準 備 金	169,815	185,731
差 引 純 剰 余 金	69,687	54,390
損 失 填 補 準 備 金	515	561
基 金 利 息	1,846	1,171
任 意 積 立 金	67,326	52,658
基 金 償 却 準 備 金	62,000	52,000
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	582	553
不 動 産 圧 縮 積 立 金	4,743	105

11. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	629	559
危険債権	3,655	2,974
要管理債権	16,018	15,479
小計 (対合計比)	20,303 (0.33)	19,013 (0.28)
正常債権	6,217,629	6,702,846
合計	6,237,932	6,721,859

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【ご参考】貸付金等の自己査定状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	6,196,663	99.3	6,684,117	99.4
Ⅱ分類	41,155	0.7	37,625	0.6
Ⅲ分類	113	0.0	115	0.0
Ⅳ分類	—	—	—	—
Ⅱ～Ⅳ分類計	41,269	0.7	37,741	0.6
合計	6,237,932	100.0	6,721,859	100.0

- (注) 1. 貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(左記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)の合計です。
2. 本表は償却・引当実施後のものです。
3. 非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。
4. Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
5. Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
6. Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

12. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	4,284	3,533
3 ヲ月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	15,781	15,246
合 計	20,066	18,780
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.43)	(0.42)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2016年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額1百万円、2017年度末が破綻先債権額368百万円、延滞債権額2百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

13. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

摘 要	2016年度	2017年度	比較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
ア. 一般貸倒引当金	1,388	1,310	△78
イ. 個別貸倒引当金(注)	4,459	3,789	△669
ウ. 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
ア. 繰入額	4,506	4,160	△346
イ. 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	4,124	4,481	356
ウ. 繰入額	381	△320	△702
(3) 特定海外債権引当勘定			
ア. 対象国数	—	—	—
イ. 債権額	—	—	—
ウ. 繰入額	—	—	—
エ. 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	—	—	—

【ご参考】

(単位：百万円)

摘 要	2016年度	2017年度	比較
偶発損失引当金	1	1	△0

(注) 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額（2016年度：46百万円、2017年度：370百万円）として債権額から直接減額しています。

14. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,328,416	7,614,123
基金等	1,194,040	1,195,875
価格変動準備金	577,545	684,594
危険準備金	681,534	691,787
一般貸倒引当金	1,388	1,310
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,166,950	3,202,005
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	310,754	348,812
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	953,588	936,352
負債性資本調達手段等	353,310	453,310
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	89,303	100,074
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,550,146	1,623,634
保険リスク相当額 R1	119,135	119,760
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	57,838	61,586
予定利率リスク相当額 R2	146,781	145,077
最低保証リスク相当額 R7	12,011	8,829
資産運用リスク相当額 R3	1,347,329	1,424,153
経営管理リスク相当額 R4	33,661	35,188
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	945.5%	937.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

15. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
実質純資産額	9,563,981	9,827,543
一般勘定資産に対する比率	26.0%	26.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。
2. 「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」の含み損益(2016年度末：2,149,957百万円、2017年度末：2,230,500百万円)を控除した場合の実質純資産額は、2016年度末：7,414,023百万円、2017年度末：7,597,042百万円となっています。

16. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
個人変額保険	63,967	65,206
変額個人年金保険	327,786	315,556
団体年金保険	418,087	495,730
合 計	809,841	876,492

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	53,023	498,163	51,878	481,863
合 計	53,023	498,163	51,878	481,863

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,888	3.0	925	1.4
有 価 証 券	57,871	90.5	57,986	88.9
公 社 債	13,438	21.0	14,689	22.5
株 式	23,877	37.3	21,913	33.6
外 国 証 券	20,554	32.1	21,383	32.8
公 社 債	4,634	7.2	6,013	9.2
株 式 等	15,920	24.9	15,369	23.6
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	4,206	6.6	6,293	9.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	63,967	100.0	65,206	100.0

ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	1,266	1,272
有価証券売却益	3,809	5,671
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9,552	7,034
為替差益	39	28
金融派生商品収益	480	329
その他の収益	3	3
有価証券売却損	3,249	1,145
有価証券償還損	—	1
有価証券評価損	6,556	7,903
為替差損	57	29
金融派生商品費用	638	269
その他の費用	1	1
収 支 差 額	4,649	4,989

(3) 変額個人年金保険(特別勘定)の状況

ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	96,035	330,072	94,021	316,510

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	307	0.1	323	0.1
有 価 証 券	324,825	99.1	312,669	99.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	324,825	99.1	312,669	99.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,653	0.8	2,563	0.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	327,786	100.0	315,556	100.0

ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	1,719	3,045
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	38,759	47,220
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	202	444
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	48,266	44,740
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△7,990	5,081

17. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2016年度	2017年度
経常収益	38,754	41,170
経常利益	3,148	3,701
親会社に帰属する当期純剰余	2,237	2,650
包括利益	5,316	3,018

項目	2016年度末	2017年度末
総資産	404,127	415,434
ソルベンシー・マージン比率	998.9%	990.2%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数 17 社

持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0 社

持分法適用の関連法人等数 10 社

期中における重要な子会社等の異動について

本資料48ページ「注記事項(連結財務諸表の作成方針)1.」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末	2017年度末	科 目	2016年度末	2017年度末
	(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)		(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	505,583	646,020	保険契約準備金	34,302,037	34,871,021
コールローン	90,000	90,000	支払備金	732,370	735,955
買入金銭債権	220,118	214,730	責任準備金	33,332,707	33,901,297
金銭の信託	200	13,076	社員配当準備金	236,959	233,768
有価証券	32,046,079	33,128,510	代理店借	2,990	2,931
貸付金	5,422,653	5,276,491	再保険借	815	1,199
有形固定資産	923,175	915,808	社 債	409,753	482,356
土地	617,501	614,975	その他負債	531,235	891,457
建物	295,568	287,061	退職給付に係る負債	8,769	6,328
リース資産	612	787	偶発損失引当金	1	1
建設仮勘定	3,239	5,273	価格変動準備金	578,227	685,414
その他の有形固定資産	6,253	7,710	繰延税金負債	433,794	377,710
無形固定資産	517,358	485,067	再評価に係る繰延税金負債	79,910	79,522
ソフトウェア	59,942	60,733	支払承諾	20,888	21,727
のれん	155,799	143,246	負債の部合計	36,368,425	37,419,670
その他の無形固定資産	301,615	281,087	(純資産の部)		
代理店貸	1,592	1,569	基 金	310,000	260,000
再保険貸	120,163	121,167	基金償却積立金	520,000	620,000
その他資産	455,560	518,444	再評価積立金	452	452
退職給付に係る資産	92,747	113,534	連結剰余金	514,726	504,951
繰延税金資産	2,498	2,375	基金等合計	1,345,179	1,385,404
支払承諾見返	20,888	21,727	その他有価証券評価差額金	2,542,572	2,583,926
貸倒引当金	△5,848	△5,100	繰延ヘッジ損益	39,643	35,881
			土地再評価差額金	117,025	118,189
			為替換算調整勘定	△19,750	△27,485
			退職給付に係る調整累計額	15,701	23,861
			その他の包括利益累計額合計	2,695,192	2,734,374
			非支配株主持分	3,974	3,974
			純資産の部合計	4,044,345	4,123,752
資産の部合計	40,412,770	41,543,423	負債及び純資産の部合計	40,412,770	41,543,423

(5) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度
	(2016年4月1日から2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	3,875,469	4,117,073
保 険 料 等 収 入	2,866,387	3,024,398
資 産 運 用 収 益	871,417	958,785
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	772,142	832,383
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	23
有 価 証 券 売 却 益	23,968	27,554
有 価 証 券 償 還 益	57,323	59,184
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	270
そ の 他 運 用 収 益	2,175	2,010
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	15,807	37,356
そ の 他 経 常 収 益	137,663	133,890
経 常 費 用	3,560,586	3,746,883
保 険 金 等 支 払 金	2,383,208	2,428,801
保 険 金	635,367	765,271
年 給 付 金	697,062	647,404
解 約 返 戻 金	501,942	508,026
そ の 他 返 戻 金 等	454,118	421,909
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	94,717	86,188
支 払 備 金 繰 入 額	331,822	436,630
責 任 準 備 金 繰 入 額	7,151	19,170
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	324,535	417,353
資 産 運 用 利 息 繰 入 額	135	106
資 産 運 用 費 用	197,070	238,776
支 払 利 息	29,114	32,897
有 価 証 券 売 却 損	32,216	38,219
有 価 証 券 評 価 損	12,137	8,816
有 価 証 券 償 還 損	4,433	4,307
金 融 派 生 商 品 費 用	88,918	110,895
為 替 差 損	399	8,679
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,801	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,513	10,300
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,534	24,660
そ の 他 運 用 費 用	439,743	461,670
事 業 費 用	208,741	181,004
そ の 他 経 常 費 用	208,741	181,004
経 常 利 益	314,883	370,190
特 別 利 益	2,045	1,678
固 定 資 産 等 処 分 益	2,045	1,678
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額	0	0
特 別 損 失	64,510	110,515
固 定 資 産 等 処 分 損	4,317	1,827
減 損 損 失	3,152	896
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	56,121	107,196
不 動 産 圧 縮 損	333	—
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	582	553
そ の 他 特 別 損 失	1	40
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	252,418	261,353
法 人 税 及 び 住 民 税 等	38,003	58,604
法 人 税 等 調 整 額	△10,193	△63,225
法 人 税 等 合 計	27,809	△4,621
当 期 純 剰 余	224,608	265,974
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	878	935
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	223,730	265,038

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度
	(2016年4月1日から2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	224,608	265,974
そ の 他 の 包 括 利 益	306,994	35,923
その他有価証券評価差額金	250,844	36,425
繰延ヘッジ損益	983	△3,761
為替換算調整勘定	11,887	△19,061
退職給付に係る調整額	47,977	8,339
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,699	13,980
包 括 利 益	531,602	301,898
親会社に係る包括利益	530,605	300,965
非支配株主に係る包括利益	997	932

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度
	(2016年4月1日から2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	252,418	261,353
貸貸用不動産等減価償却費	9,513	10,300
減価償却費	44,440	47,087
減損損失	3,152	896
のれん償却額	6,773	7,885
支払備金の増減額 (△は減少)	10,563	22,034
責任準備金の増減額 (△は減少)	420,352	510,493
社員配当準備金積立利息繰入額	135	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	391	△748
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,248	△5,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	—
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	56,121	107,196
利息及び配当金等収入	△772,142	△832,383
有価証券関係損益 (△は益)	1,739	154,833
支払利息	29,114	32,897
為替差損益 (△は益)	314	2,409
有形固定資産関係損益 (△は益)	2,407	247
持分法による投資損益 (△は益)	△664	△3,285
代理店貸の増減額 (△は増加)	244	22
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,464	△4,581
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	53,346	△87,514
代理店借の増減額 (△は減少)	86	30
再保険借の増減額 (△は減少)	△16	383
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	41,165	△22,442
その他	10,822	△2,955
小 計	166,484	199,122
利息及び配当金等の受取額	830,960	882,268
利息の支払額	△28,393	△31,836
社員配当金の支払額	△169,832	△173,157
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,230	△31,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,989	845,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	21,082	△1,087
買入金銭債権の取得による支出	△36,100	△18,200
買入金銭債権の売却・償還による収入	38,734	23,376
金銭の信託の増加による支出	—	△9,800
有価証券の取得による支出	△3,346,498	△4,432,833
有価証券の売却・償還による収入	2,256,783	3,311,315
貸付けによる支出	△1,021,210	△1,150,256
貸付金の回収による収入	1,243,234	1,267,871
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	95,952	337,468
資産運用活動計	△748,021	△672,146
(営業活動及び資産運用活動計)	(27,968)	(173,199)
有形固定資産の取得による支出	△28,115	△16,909
有形固定資産の売却による収入	13,549	3,669
無形固定資産の取得による支出	△23,836	△26,115
その他	△452	△1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786,877	△712,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	316
借入金の返済による支出	△100,000	△316
社債の発行による収入	114,204	99,331
社債の償還による支出	—	△28,577
基金の募集による収入	100,000	50,000
基金の償却による支出	△50,000	△100,000
基金利息の支払額	△2,101	△1,846
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△841	△831
その他	△5,822	△6,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,439	11,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	△3,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,286	141,479
現金及び現金同等物期首残高	532,547	577,833
非連結の子会社及び子法人等との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	867
現金及び現金同等物期末残高	577,833	720,180

(7) 連結基金等変動計算書

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	470,000	452	506,083	1,236,536
当期変動額					
基金の募集	100,000				100,000
社員配当準備金の積立				△165,707	△165,707
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△2,101	△2,101
親会社に帰属する当期純剰余				223,730	223,730
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				2,868	2,868
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△147	△147
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	50,000	50,000	—	8,642	108,642
当期末残高	310,000	520,000	452	514,726	1,345,179

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,291,022	38,659	119,894	△26,190	△32,200	2,391,186	3,947	3,631,671
当期変動額								
基金の募集								100,000
社員配当準備金の積立								△165,707
基金償却積立金の積立								50,000
基金利息の支払								△2,101
親会社に帰属する当期純剰余								223,730
基金の償却								△50,000
基金償却準備金の取崩								△50,000
土地再評価差額金の取崩								2,868
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△147
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	251,549	983	△2,868	6,439	47,901	304,005	26	304,032
当期変動額合計	251,549	983	△2,868	6,439	47,901	304,005	26	412,674
当期末残高	2,542,572	39,643	117,025	△19,750	15,701	2,695,192	3,974	4,044,345

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	310,000	520,000	452	514,726	1,345,179
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△169,815	△169,815
基金償却積立金の積立		100,000			100,000
基金利息の支払				△1,846	△1,846
親会社に帰属する当期純剰余				265,038	265,038
基金の償却	△100,000				△100,000
基金償却準備金の取崩				△100,000	△100,000
土地再評価差額金の取崩				△1,163	△1,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△133	△133
合併による増加				235	235
米国税制改正に伴うその他の包括利益累計額の増減				△2,091	△2,091
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△50,000	100,000	—	△9,774	40,225
当期末残高	260,000	620,000	452	504,951	1,385,404

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,542,572	39,643	117,025	△19,750	15,701	2,695,192	3,974	4,044,345
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△169,815
基金償却積立金の積立								100,000
基金利息の支払								△1,846
親会社に帰属する当期純剰余								265,038
基金の償却								△100,000
基金償却準備金の取崩								△100,000
土地再評価差額金の取崩								△1,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△133
合併による増加								235
米国税制改正に伴うその他の包括利益累計額の増減								△2,091
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	41,354	△3,761	1,163	△7,734	8,159	39,181	0	39,181
当期変動額合計	41,354	△3,761	1,163	△7,734	8,159	39,181	0	79,406
当期末残高	2,583,926	35,881	118,189	△27,485	23,861	2,734,374	3,974	4,123,752

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

2017年度
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 17社

主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。

上記のうちMeiji Yasuda America Incorporatedは、連結される子会社および子法人等のMeiji Yasuda Realty USA Incorporatedと、非連結の子会社および子法人等のMeiji Yasuda America Incorporatedが合併したものであります。

主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 10社

主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limited であります。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

2017年度(2018年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価

償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は370百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上

及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)

- ・ 変額保険および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの

また、当連結会計年度において、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約について、責任準備金を追加して積み立てております。この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が2,471百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純剰余がそれぞれ2,471百万円減少しております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

15. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対す

るキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の子測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理小委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	646,020	646,020	-
その他有価証券(譲渡性預金)	35,999	35,999	-
買入金銭債権	214,730	225,501	10,770
満期保有目的の債券	197,914	208,685	10,770
その他有価証券	16,816	16,816	-
金銭の信託	13,076	13,076	-
その他有価証券	13,076	13,076	-
有価証券	32,532,324	34,753,657	2,221,333
売買目的有価証券	1,704,869	1,704,869	-
満期保有目的の債券	4,365,326	5,164,696	799,370
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963
その他有価証券	18,912,306	18,912,306	-
貸付金	5,276,491	5,558,870	282,378
保険約款貸付	252,884	252,884	-
一般貸付	5,023,607	5,305,985	282,378
貸倒引当金(*1)	△3,739	-	-
	5,272,751	5,558,870	286,118
社債	482,356	513,801	31,445
売現先勘定	5,358	5,358	-
債券貸借取引受入担保金	382,564	382,564	-
金融派生商品(*2)	128,845	128,845	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(748)	(748)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	129,593	129,593	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

① 現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

② 買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)

に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

③ 金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等によっております。

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

④ 有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、596,185百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について211百万円減損処理を行っております。

⑤ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

① 社債

連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。

② 売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③ 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

① 株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年度末日の終値または清算価格等によっております。

② 外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③ 金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論

価格等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△4,583百万円であり
ます。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につ
いては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,719,653	4,436,465	716,811
	②社債	518,348	594,193	75,845
	③その他	262,797	280,945	18,147
	合計	4,500,799	5,311,604	810,804
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	921	916	△5
	②社債	2,800	2,786	△13
	③その他	58,719	58,074	△645
	合計	62,441	61,777	△663

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めており
ます。

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は889百万円
であり、売却益の合計額は0百万円、売却損の合計額は27百万円であります。また、責任準備金対
応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとお
りであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,356,786	8,778,393	1,421,607
	②社債	37,665	41,118	3,452
	③その他	33,070	33,376	305
	合計	7,427,523	8,852,888	1,425,365
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	122,298	118,896	△3,401
	合計	122,298	118,896	△3,401

- ④ その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,049,828百万円であり、売却益の合計額は27,553百万円、売却損の合計額は38,191百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えるもの	(1)株式	1,548,799	4,227,216	2,678,417
	(2)債券	4,797,080	5,230,324	433,244
	①国債・地方債等	3,378,801	3,729,334	350,532
	②社債	1,418,278	1,500,990	82,711
	(3)その他	4,402,984	5,046,385	643,400
	合計	10,748,864	14,503,927	3,755,062
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えないもの	(1)株式	123,241	112,743	△10,498
	(2)債券	218,475	212,102	△6,373
	①国債・地方債等	3,972	3,965	△6
	②社債	214,503	208,136	△6,366
	(3)その他	4,308,316	4,149,426	△158,889
	合計	4,650,033	4,474,271	△175,761

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,467百万円減損処理を行っております。

2017年度(2018年3月31日現在)

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	645,824	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	214,730
金銭の信託	3,000	—	—	—	—	—
貸付金(*)	595,199	656,353	684,120	532,415	802,941	1,752,316
有価証券						
満期保有目的 の債券	165,898	351,442	370,613	411,853	812,693	2,250,024
責任準備金対 応債券	—	45,771	225,172	56,556	297,165	6,925,156
その他有価証 券のうち満期 があるもの	711,362	1,374,381	2,396,841	1,206,293	1,730,068	5,790,650
合計	2,121,285	2,427,949	3,676,748	2,207,118	3,642,869	16,932,878

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない259百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	29,046	—	—	453,310
売現先勘定	5,358	—	—	—	—	—
債券貸借取引受 入担保金	382,564	—	—	—	—	—
合計	387,922	—	29,046	—	—	453,310

16. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は585,700百万円、時価は736,616百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、28,445百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は3,633百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額368百万円、延滞債権額2百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定

する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は24,812百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、429,347百万円であります。

19. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金 621百万円

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、876,492百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	236,959百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	169,815百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	173,157百万円
利息による増加等	151百万円
当連結会計年度末現在高	233,768百万円

22. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

23. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,507百万円、貸付金105,781百万円でありま

す。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は2,169,636百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は5,441百万円であります。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、67,062百万円であります。

27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債453,310百万円を含んでおります。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は48,499百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2017年度(2018年3月31日現在)

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	361,873百万円
勤務費用	12,026百万円
利息費用	5,311百万円
数理計算上の差異の当期発生額	6,746百万円
退職給付の支払額	△25,961百万円
米国連結子会社および子法人等における退職給付制度の一部凍結	△5,241百万円
その他	△1,949百万円
期末における退職給付債務	<u>352,805百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	445,853百万円
期待運用収益	7,414百万円
数理計算上の差異の当期発生額	9,767百万円
事業主からの拠出額	9,714百万円
退職給付の支払額	△11,013百万円
その他	△1,725百万円
期末における年金資産	<u>460,011百万円</u>

③ 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	344,547百万円
年金資産	<u>△460,011百万円</u>
	△115,463百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>8,258百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△107,205百万円</u>
退職給付に係る負債	6,328百万円
退職給付に係る資産	<u>△113,534百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△107,205百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,026百万円
利息費用	5,311百万円
期待運用収益	△7,414百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,872百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△860百万円
米国連結子会社および子法人等における退職給付制度の一部凍結損益	△4,977百万円
その他	49百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>13,007百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	12,099百万円
過去勤務費用	△859百万円
合計	<u>11,239百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	29,921百万円
未認識過去勤務費用	3,411百万円
合計	<u>33,332百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	6.8%
株式	36.9%
生命保険一般勘定	29.0%
共同運用資産	21.8%
投資信託	3.3%
現金及び預金	0.7%
その他	1.4%
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が47.8%含まれております。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	
国内	0.9%
海外	3.5～3.7%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	3.9～7.3%

(3) 確定拠出制度

当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、2,843百万円であります。

30. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、180,079百万円であります。

31. 繰延税金資産の総額は、708,838百万円、繰延税金負債の総額は、1,076,209百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,963百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金432,814百万円および価格変動準備金191,543百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額958,930百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.20%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△18.66%および米国の連邦法人税率変更による期末繰延税金負債の減額修正に係る△12.13%であります。

なお、米国税制改革法が2017年12月22日に成立したことに伴い、2018年1月1日以降に回収または支払が見込まれる連結される米国の子会社および子法人等の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される連邦法人税率35.00%は、21.00%に変更されております。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は31,696百万円減少し、法人税等調整額は31,696百万円減少しております。

32. 当社は、2018年4月26日に、次のとおり社債を発行しております。

2048年満期米ドル建劣後特約付社債（利払繰延条項付）

(1) 発行価格

額面金額の100%

(2) 発行総額

1,000百万米ドル

(3) 利率

2028年4月まで 年5.10%（固定金利）

2028年4月以降 固定金利（ステップアップあり。5年ごとにリセット）

(4) 償還期限

2048年4月（ただし、発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能）

2017年度(2018年3月31日現在)

(5) 担保および保証の内容

本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 資金使途

一般事業資金

注記事項

(連結損益計算書関係)

2017年度
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	8件	324	572	896
合 計	8件	324	572	896

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	21,517百万円
組替調整額	29,988百万円
税効果調整前	51,505百万円
税効果額	△15,079百万円
その他有価証券評価差額金	36,425百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,448百万円
組替調整額	△6,935百万円
税効果調整前	△5,487百万円
税効果額	1,725百万円
繰延ヘッジ損益	△3,761百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△19,061百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△19,061百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△19,061百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	2,594百万円
組替調整額	8,644百万円
税効果調整前	11,239百万円
税効果額	△2,899百万円
退職給付に係る調整額	8,339百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	13,228百万円
組替調整額	752百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	13,980百万円
その他の包括利益合計	35,923百万円

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	626,937百万円
コールローン	90,000百万円
金銭の信託	3,000百万円
<u>有価証券</u>	<u>242百万円</u>
現金及び現金同等物	720,180百万円

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4,362	3,633
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	27,036	24,812
合 計	31,398	28,445
(貸付残高に対する比率)	(0.58)	(0.54)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2016年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額1百万円、2017年度末が破綻先債権額368百万円、延滞債権額2百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,801,090	7,135,780
基金等	739,676	807,879
価格変動準備金	578,227	685,414
危険準備金	681,563	691,814
異常危険準備金	9,586	10,137
一般貸倒引当金	1,389	1,311
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,177,007	3,222,738
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	316,220	354,394
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	21,998	33,199
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	953,588	936,352
負債性資本調達手段等	379,632	453,310
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△147,646	△161,429
その他	89,844	100,655
リスクの合計額	1,361,632	1,441,247
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	158,532	161,955
一般保険リスク相当額 R ₅	1,785	1,788
巨大災害リスク相当額 R ₆	471	473
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	58,241	61,986
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	146,789	145,083
最低保証リスク相当額 R ₇	12,011	8,829
資産運用リスク相当額 R ₃	1,153,945	1,236,606
経営管理リスク相当額 R ₄	30,635	32,334
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	998.9%	990.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	70,276	70,981
資本金等	57,700	57,979
価格変動準備金	370	465
危険準備金	29	26
異常危険準備金	9,586	10,137
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,165	813
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	883	977
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	540	580
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2}+R5+R6$ (B)	2,731	2,813
一般保険リスク (R1)	1,785	1,788
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	7	6
資産運用リスク (R4)	1,259	1,385
経営管理リスク (R5)	70	73
巨大災害リスク (R6)	471	473
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,146.2%	5,045.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(11) セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。